

トランプ関税を横目に広がる経済連携の拡大・多角化の動き

研究主幹 金子 哲哉

米国が高関税政策をとり自由貿易に背を向ける中、米国以外の国同士で連携を強める動きが広がってきた。目を引くのは、自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の取り組みを広げ、連携を多角化する動きの加速である。

世界貿易の9割が米国以外

もちろん米国は大市場であるが、世界全体に占める割合はGDPが26.4%であるのに比べ財貿易は11%にとどまる（24年）。逆に言えば米国以外の国による貿易が9割近くを占めているということであり、内訳はEU28.5%、中国12.5%、ASEAN7.7%（EU、ASEANは域内貿易含む）などの存在感が大きい。米国は大市場としての自負があるだろうが、米国以外の連携が深まれば、こうした米国外の貿易が一段と拡大することになる。

中国はASEANなどに働きかけ

内向く米国を横目に、中国が影響力を拡大しようとしている。4月に習近平国家主席がASEAN諸国（ベトナム、マレーシア、カンボジア）を訪問し、多数の覚書を締結。今月27日には李強首相がASEAN首脳会議が開かれるマレーシアに駆け付け、初のASEAN・湾岸協力会議（GCC）・中国の3者による首脳会議を開催する。また、欧州との関係では、先週習近平国家主席がメルツ独首相、マクロン仏大統領と電話会談を行い、自由な貿易体制や多国間主義の重要性を呼び掛けた。

経済協定（FTA／EPA）が加速

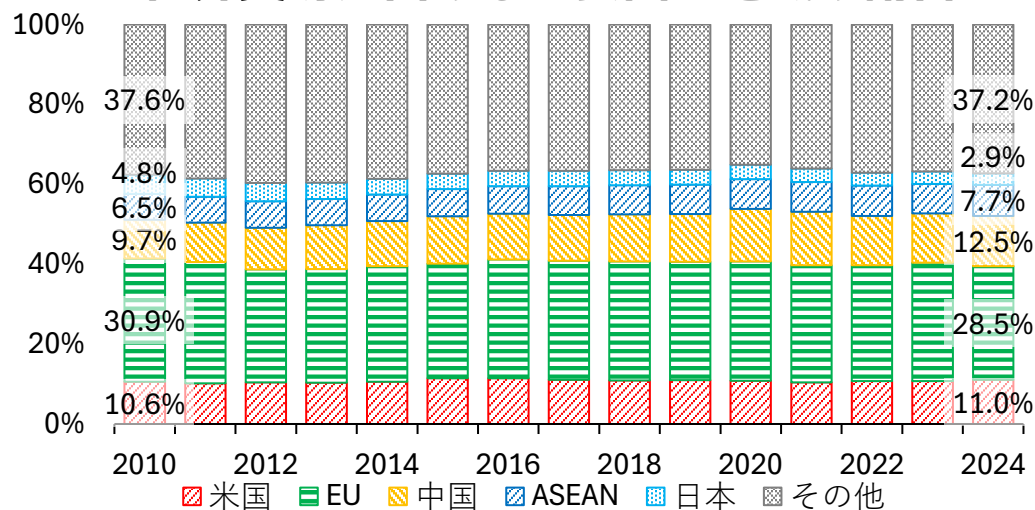
注目したいのは、FTA／EPAといった経済協定を拡大・多角化しようとする動きが加速していることである。特に勢いづいているのは、欧州～インド太平洋の連携である。英国とインドのFTA交渉のように中断していたものも少なくないが、米国の関税政策を受けて堰を切ったように流れ出した。EUは特に連携拡大の姿勢を強めており、ASEANやインドなどとの二国間FTA交渉に力を入れ始めた。

CPTPPにも注目

包括的・先進的環太平洋経済連携協定（CPTPP）も注目度が高まってきた。もともと環太平洋の枠組みである本協定に昨年末、遠方より英国が加わり、さらに域内農業保護の観点からCPTPPには及び腰だったEUも加盟に関心を示し、ASEANも加わっての対話の場をCPTPPの枠組みの中で設けることが今月合意された。

米国の関税政策を背景にインドネシアが国産化率の緩和に動くなど、グローバルサウスの国々での規制緩和の動きも出てきた。トランプ関税は世界経済にとって逆風ではあるが、他方で進行するこうした動きは、図らずもトランプ関税がもたらしたプラスの側面ともとらえられよう。

▽世界貿易に占める主要国・地域の割合



（注）財の輸出額と輸入額の合計を比較（ドルベース）。EU等の域内貿易も含む。

（出所）WTO

▽CPTPPの加盟状況

加盟国（12カ国）：オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナム、英国（24年12月加盟）

交渉中：コスタリカ

加盟申請中：中国、台湾、エクアドル、ウルグアイ、ウクライナ、インドネシア

加盟申請予定：フィリピン

25年中にEU、ASEAN、CPTPP加盟国間の対話の枠組みが立ち上がる見込み

（出所）CPTPP閣僚会議共同声明（5月16日）、各種報道より丸紅経済研究所作成

▽最近の主なFTA／EPAの動向

関係国・地域	動向
EU／ASEAN	4月15日、フォンデアライエン欧州委員長がシンガポールのウォン首相と電話会談。 CPTPPでのEUとASEANの連携強化 を討議。
EU／タイ	25年中の妥結を目指して交渉中。
EU／インドネシア	包括的経済連携協定（CEPA）の交渉加速で合意。
EU／マレーシア	25年1月、 12年ぶりの交渉再開に合意 。年内合意目標。
EU／フィリピン	中断していた交渉を24年10月に再開。
EU／インド	中断していた交渉を22年6月に再開。25年内の妥結を目指す方向で合意。
EU／豪州	25年4月、 中断していた交渉再開を確認 。
EU／メルコスール	00年4月のFTA交渉開始から25年を経て、24年12月交渉妥結。
EFTA／タイ	24年12月妥結、25年1月署名。
EFTA／マレーシア	25年4月、 11年越しにEPA交渉が妥結 。
EFTA／メルコスール	今年前半に交渉妥結し、後半に署名の見通し。
英国／インド	25年2月、 中断していた交渉再開で合意 。25年5月交渉締結。

EFTA：欧州自由貿易連合。加盟国はスイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン（4カ国）

メルコスール：南米南部共同市場。加盟国はアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ（6カ国）

（出所）各種報道より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

金子 哲哉 (Tetsuya Kaneko)

Kaneko-T@marubeni.com

研究主幹

研究分野：アセアン・南西アジア全般

外国為替部、宇宙航空機部、秘書部などを経て2013年より丸紅経済研究所。2013～18年経済調査チーム長、2018～19年産業調査チーム長。2019～25年にアセアン会社調査部長としてシンガポールに駐在し、アセアン・南西アジア各国の経済・政治・外交・産業など幅広い分野の調査・分析に従事。東京大学理学部地球物理学科卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。